

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

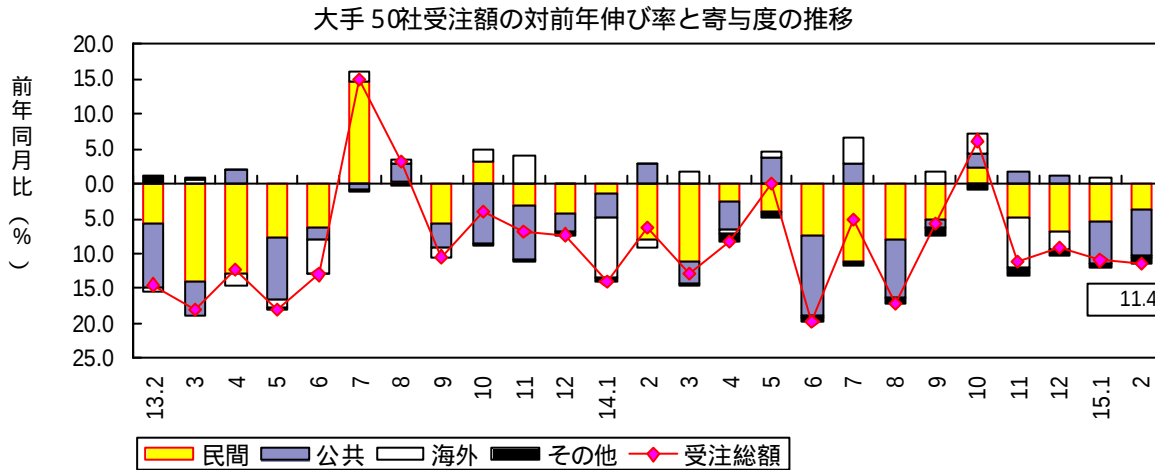
建設業

2月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は9,385億円で前年同月比11.4%減少（4ヶ月連続）した。

国内民間工事は、製造業は同27.8%増加（2ヶ月連続）、非製造業は同10.4%減少（4ヶ月連続）し、全体では同6.0%減少（4ヶ月連続）した。発注者別にみると、製造業（寄与度+1.9）等が増加し、サービス業（同-2.8）、不動産業（同-1.8）等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同31.0%減少（2ヶ月連続）、地方の機関は同0.1%増加（3ヶ月ぶり）し、全体では同20.8%減少（2ヶ月連続）した。

設備工事業（電気・管・計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、1月速報値の受注総額は1,821億円で、前年同月比7.1%減少（4ヶ月連続）した。



区 分 年度年月		建設工事受注額（対前年比、％）					設備工事業 受注高
		総 計	大 手 50 社		公 共 工 事	海 外 工 事	
			民 間	うち住宅			
年	11年度	4.4	1.3	13.8	14.1	13.9	4.4
	12	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	0.3
	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	3.3
月	14年2月	6.3	12.4	4.2	10.6	32.5	13.4
	3	12.9	17.6	11.5	10.7	43.1	2.4
	4	8.2	4.0	38.6	18.7	7.3	19.3
	5	0.0	6.4	30.1	15.6	15.2	11.9
	6	19.8	12.6	8.6	39.2	4.6	6.8
	7	5.2	16.1	6.8	11.8	154.0	10.9
	8	17.1	13.9	12.2	24.5	0.0	8.5
	9	5.8	7.7	5.0	4.0	49.2	6.2
	10	6.2	3.6	4.2	7.2	80.1	5.0
	11	11.3	8.2	18.6	7.6	67.5	9.9
	12	9.1	10.9	22.4	4.2	61.4	12.3
	15年1月	11.0	8.7	15.2	20.1	38.5	P 7.1
2	11.4	6.0	4.6	20.8	12.7		
累計	4月～2月	8.7	8.7	1.9	8.6	0.1	P 7.8

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

建設関連業等

2月

1)建設関連業の契約金額

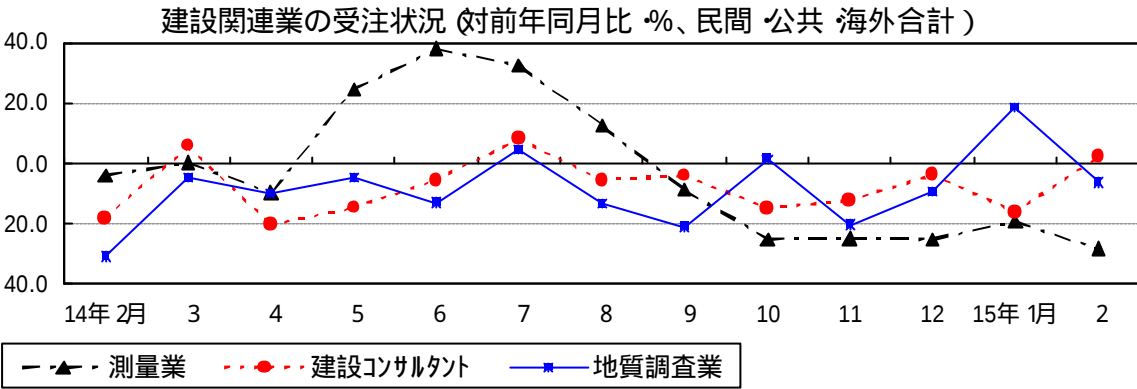
・測量業(50社)47億円。前年同月比28.5%減少(6ヶ月連続)。

・建設コンサルタント(50社)263億円。同2.3%増加(7ヶ月ぶり)。

・地質調査業(50社)51億円。同6.3%減少(2ヶ月ぶり)。

2)建築設計業務(90社)の概算延床面積は、1,779㎡で同53.8%増加(7ヶ月ぶり)。

3)建設機械器具リース業(50社)の賃貸売上高は、184億円で同0.1%増加(2ヶ月連続)。



区 分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建 築	建設機械
		内 公共		内 公共		内 公共		設計業務	器具リース業
		年度年月							
年 度	11年度	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
	12	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
四 半 期	14年 期	19,950	15,545	102,861	75,856	19,786	13,601	4,220	54,140
		27,027	22,161	104,121	80,657	28,124	19,973	5,652	42,406
		26,754	22,959	115,249	93,162	26,818	18,739	5,118	45,300
		19,951	16,505	94,979	79,983	22,886	14,025	3,935	54,159
月 次	14年11月	6,383	5,494	30,111	24,802	6,364	3,987	1,150	19,625
	12	7,242	5,701	33,196	27,515	7,425	4,769	1,358	18,967
	15年1月	4,969	4,099	24,525	19,782	6,308	3,866	1,195	16,811
	2	4,741	3,420	26,347	20,468	5,096	3,220	1,779	18,379
(実数:百万円, 建築設計業務は千㎡)									
(対前年比, %)									
年 度	11年度	11.0	9.9	8.1	11.0	3.9	6.0	9.5	2.4
	12	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
	13	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
四 半 期	14年 期	2.3	3.7	2.7	5.0	19.7	16.2	32.9	5.7
		18.3	19.8	13.7	13.0	9.5	10.5	21.9	4.7
		10.8	14.7	0.4	1.6	10.4	15.3	13.7	1.1
		25.1	21.1	10.4	6.0	9.0	17.3	19.9	2.5
月 次	14年2月	4.1	7.7	18.0	14.9	30.9	28.9	49.1	7.1
	3	0.3	4.7	5.9	0.0	4.7	6.7	23.2	11.4
	4	9.7	18.1	20.5	20.7	9.9	2.1	30.2	4.7
	5	24.4	32.8	14.7	8.9	4.9	12.7	13.2	6.3
	6	37.9	40.4	5.5	9.0	13.0	16.0	23.4	3.2
	7	32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	4.6
	8	12.7	18.0	5.6	7.3	13.3	16.2	13.8	0.1
	9	8.6	6.6	4.0	5.1	21.0	29.5	34.5	1.9
	10	25.2	23.8	14.8	6.5	1.6	13.9	22.0	1.7
	11	24.9	13.1	12.2	12.2	20.3	26.3	23.2	1.5
	12	25.2	25.2	3.8	0.9	9.6	12.2	14.2	4.2
	15年1月	19.3	16.0	16.1	14.1	18.6	11.3	16.9	1.0
	2	28.5	34.3	2.3	1.3	6.3	8.5	53.8	0.1
累計 4月~2月		3.4	0.5	8.1	6.1	7.9	12.5	14.5	2.1

資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

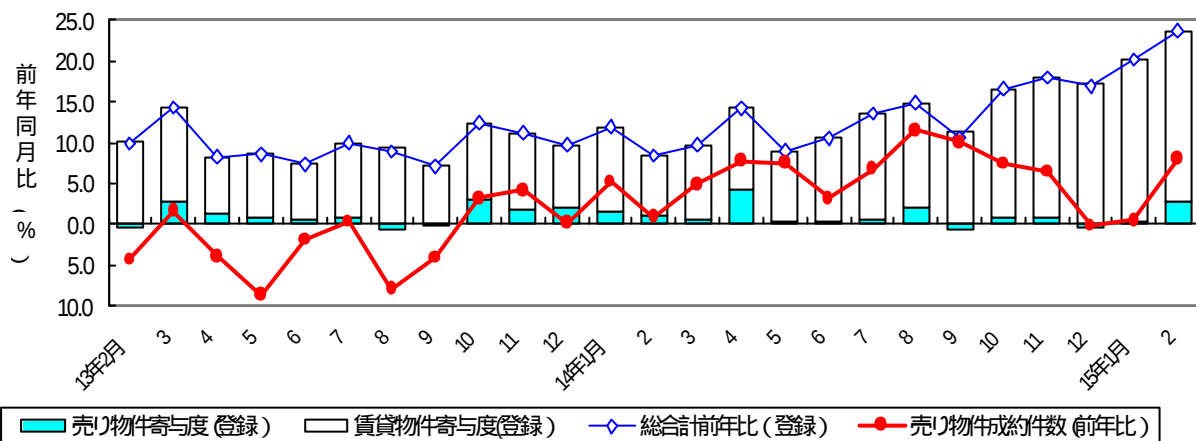
(2) 不動産業

2月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 146,406 件で、前年同月比で 23.7%増加（26ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 56,491 件で前年同月比 6.1%増加（2ヶ月連続）し、賃貸物件は 89,915 件で同 38.1%増加（26ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは7ヶ月連続で増加、一戸建ては6ヶ月ぶりに増加、土地は4ヶ月ぶりに増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも 26ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 8,527 件で、前年同月比 8.0%増加（2ヶ月連続）した。

新規登録件数（物件別寄与度）及び成約件数（売り物件）の伸率の推移



指定流通機構における物件登録件数の推移（件、前年比・％）

	総 合 計		新 規 登 録 件 数								成約件数
			売 り 物 件					賃 貸 物 件			売り物件
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用	総合計
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9
12	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5
14年2月	118,352	8.4	2.1	3.1	2.0	1.9	1.6	14.1	13.4	17.8	0.9
3	126,162	9.7	1.4	3.5	1.7	2.1	8.2	17.4	17.1	19.2	5.0
4	122,357	14.2	8.9	4.4	1.9	20.0	12.6	19.1	17.9	24.5	7.8
5	115,901	9.0	0.9	0.1	3.2	4.6	8.6	16.1	16.1	16.3	7.5
6	123,831	10.6	0.7	1.4	3.5	3.3	8.9	19.3	20.5	14.0	3.2
7	125,149	13.6	1.5	0.3	0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8
8	112,705	14.9	4.6	6.9	0.8	4.9	18.0	23.3	23.2	23.6	11.5
9	129,985	10.6	1.4	5.4	6.9	2.2	9.1	21.3	22.3	16.3	10.0
10	149,232	16.6	1.6	1.7	1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5
11	139,198	18.0	1.7	6.5	1.7	0.1	12.3	31.9	34.4	20.0	6.5
12	108,281	16.9	1.0	5.9	4.3	3.4	0.9	32.8	35.6	18.4	0.1
15年1月	144,623	20.2	0.8	5.7	1.1	1.9	4.7	34.9	38.2	17.3	0.5
2	146,406	23.7	6.1	8.8	2.8	6.9	10.4	38.1	42.4	17.7	8.0

資料出所：（財）不動産流通近代化センター「指定流通機構の活用状況」

(3) 交通産業

概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

() 貨物輸送

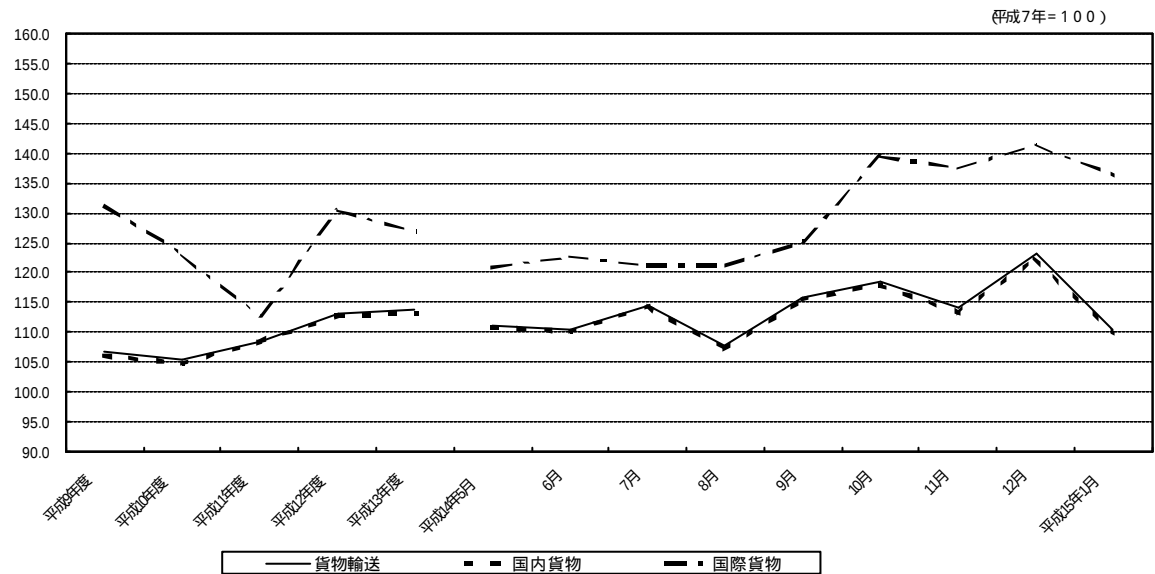
【輸送指数の動向】

平成15年1月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国際貨物及び国内貨物ともに低下したものの、前年同月比は3.1%増の110.5と増に転じた。

このうち、国内貨物は同2.8%増の109.7で、自動車及び航空は増であったが、内航海運及び鉄道は減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が3.1%、内航海運-0.4%、鉄道-0.0%、航空0.0%となっている。

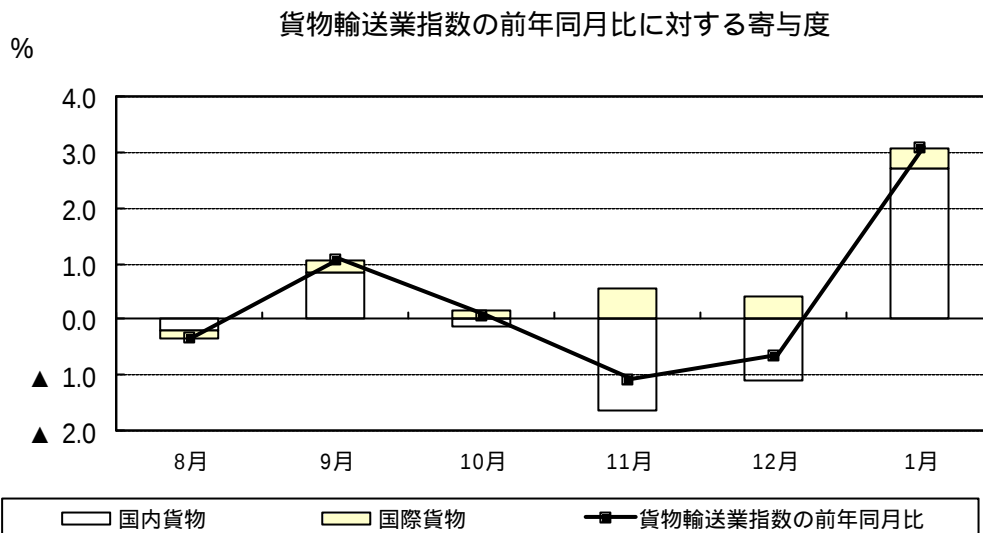
邦社による国際貨物は前年同月比9.6%増の136.3で、外航海運は増であったが、航空は減であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が0.4%、航空-0.0%となっている。

貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送	国内貨物				国際貨物			
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
平成9年度	106.9 (▲3.0)	106.1 (▲2.6)	106.5	98.5	104.1	99.4	131.3 (▲13.4)	124.7	152.4
平成10年度	105.3 (▲1.5)	104.7 (▲1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0 (▲6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6 (▲3.1)	108.5 (▲3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6 (▲8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3 (▲4.3)	112.7 (▲3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4 (▲15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6 (▲0.3)	113.2 (▲0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8 (▲2.8)	124.6	133.9
平成14年5月	111.2 (▲0.9)	110.9 (▲0.5)	112.7	83.1	82.3	94.8	120.9 (▲11.0)	115.5	138.0
6月	110.4 (▲2.4)	110.0 (▲2.4)	111.8	83.3	84.4	92.8	122.6 (▲0.2)	113.0	153.3
7月	114.6 (▲0.4)	114.4 (▲0.2)	116.3	83.5	87.7	106.2	121.2 (▲5.7)	114.3	143.0
8月	107.6 (▲0.4)	107.2 (▲0.2)	108.8	81.7	86.5	98.0	121.1 (▲4.3)	115.6	138.9
9月	115.9 (▲1.1)	115.6 (▲0.9)	117.3	87.8	95.0	95.4	125.2 (▲6.5)	116.6	152.7
10月	118.6 (▲0.0)	117.9 (▲0.1)	119.7	88.2	104.0	101.2	139.5 (▲4.6)	128.1	175.9
11月	114.0 (▲1.1)	113.2 (▲1.7)	114.9	85.0	102.5	99.7	137.4 (▲16.2)	128.6	165.5
12月	123.0 (▲0.7)	122.4 (▲1.1)	124.2	92.1	100.3	136.9	141.4 (▲12.8)	140.6	143.9
平成15年1月	110.5 (▲3.1)	109.7 (▲2.8)	111.6	79.6	82.9	85.3	136.3 (▲9.6)	141.4	119.7

注)()内は前年度又は前年同月比増減率



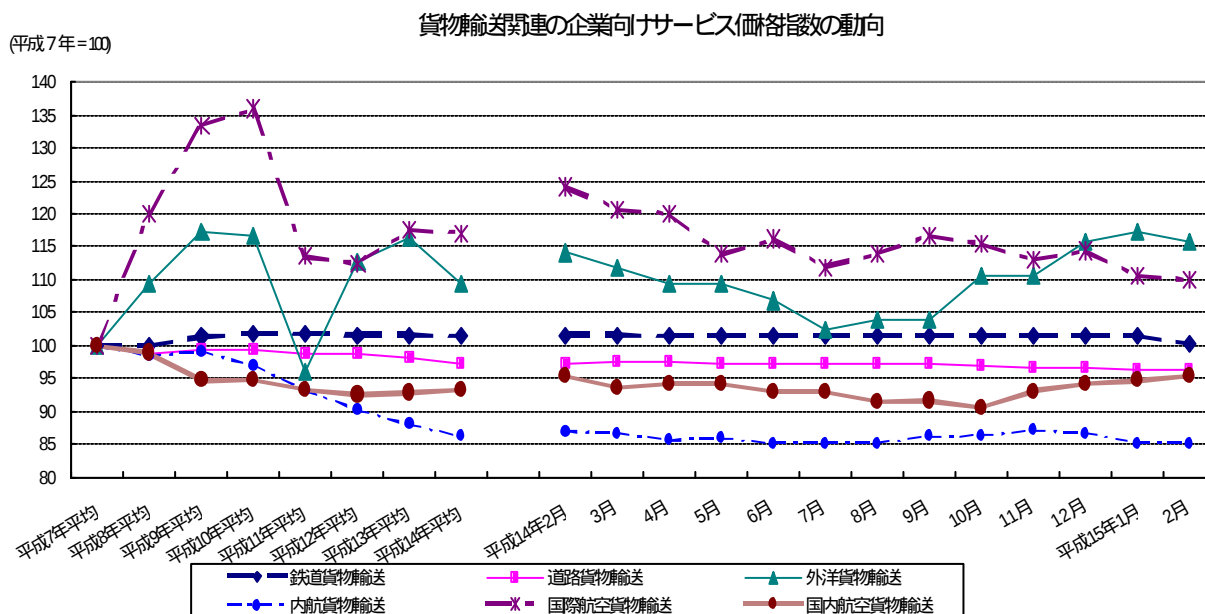
貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

	貨物輸送業 前年同月比	国 内				国 際			
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
8月	▲ 0.4	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2
9月	1.1	0.8	1.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
10月	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	0.2
11月	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.1
12月	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	0.0	▲ 0.0	0.0	0.4	0.4	0.0
1月	3.1	2.7	3.1	▲ 0.4	▲ 0.0	0.0	0.4	0.4	▲ 0.0

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、平成15年2月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、外洋貨物輸送、国内航空貨物輸送はそれぞれ前年同月比1.6p、0.1p増となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国際航空貨物輸送は、それぞれ前年同月比、1.3p、0.9p、1.9p、14.1p減となった。



()旅客輸送

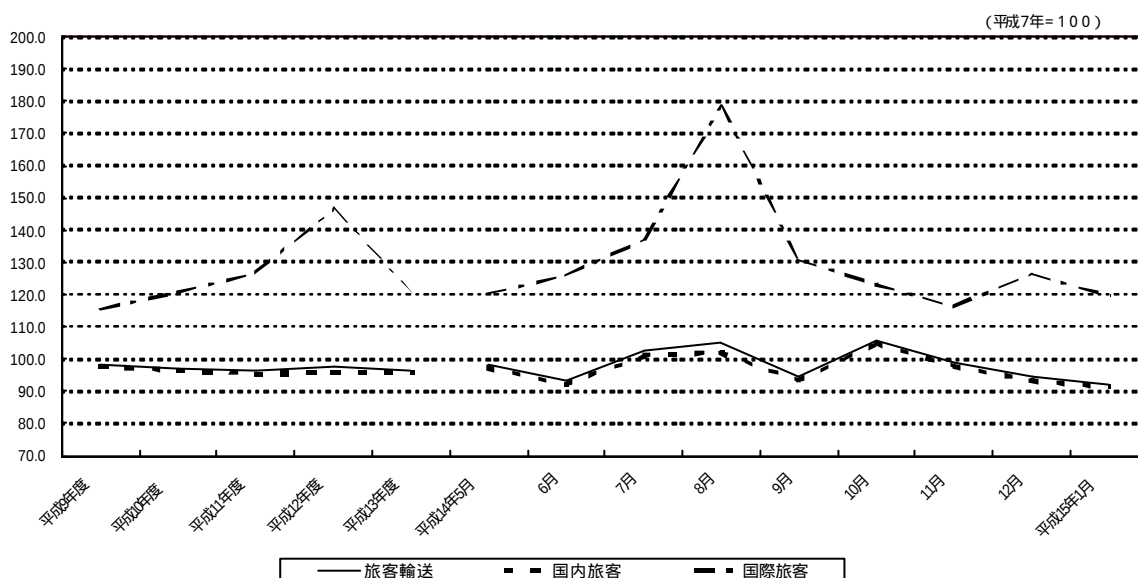
【輸送指数の動向】

平成15年1月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たに作りだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客及び国際旅客ともに低下したものの、前年同月比は2.7%増の92.4と7ヶ月連続の増であった。

このうち、国内旅客は同2.3%増の91.3で、自動車及び航空は増であったが、鉄道及び旅客船は低調に推移している。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が2.2%、鉄道が-0.2%、航空が0.3%、旅客船-0.1%となっている。

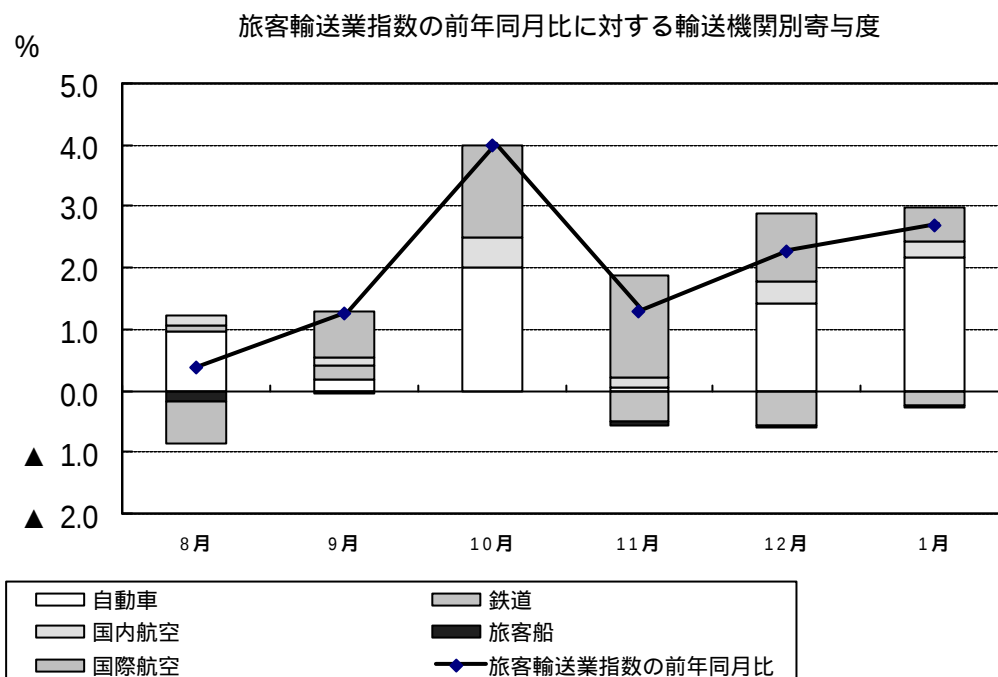
邦社による国際旅客は前年同月比11.4%増の119.5と5ヶ月連続の増であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空が0.5%となっている。

旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送	国内旅客						国際旅客	
				J R	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空	航空
平成9年度	98.5 (+0.6)	97.8 (+0.4)		102.9	97.7	95.5	92.2	110.7	115.5
平成10年度	97.3 (-1.3)	96.3 (-1.6)		100.2	97.6	96.0	88.8	116.9	120.7
平成11年度	96.5 (-0.7)	95.3 (-1.0)		99.2	97.5	94.6	87.0	119.4	126.5
平成12年度	97.7 (+1.1)	95.7 (+0.4)		99.3	97.7	94.8	86.6	126.4	146.3
平成13年度	96.6 (-1.1)	95.6 (-0.1)		99.7	99.1	94.7	84.8	128.7	121.0
平成14年5月	98.2 (-1.4)	97.3 (-1.2)		99.1	103.6	101.6	86.1	120.4	119.9
6月	93.4 (-1.7)	92.1 (-1.3)		91.2	99.6	102.3	79.7	114.7	125.6
7月	102.4 (+1.2)	101.1 (+2.0)		111.1	101.2	99.9	87.3	133.9	136.5
8月	104.9 (+0.4)	102.0 (+1.1)		107.3	93.0	94.4	87.4	189.2	177.7
9月	94.6 (+1.3)	93.1 (+0.5)		90.4	95.0	97.1	84.0	137.8	130.5
10月	105.6 (+4.0)	104.9 (+2.6)		113.3	100.3	120.6	86.1	131.5	122.9
11月	98.6 (+1.3)	97.9 (-0.4)		100.1	100.3	111.6	83.0	121.2	115.8
12月	94.5 (+2.3)	93.2 (+1.2)		96.5	96.0	77.5	94.4	118.7	126.4
平成15年1月	92.4 (+2.7)	91.3 (+2.3)		94.6	96.6	79.5	89.1	116.1	119.1

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



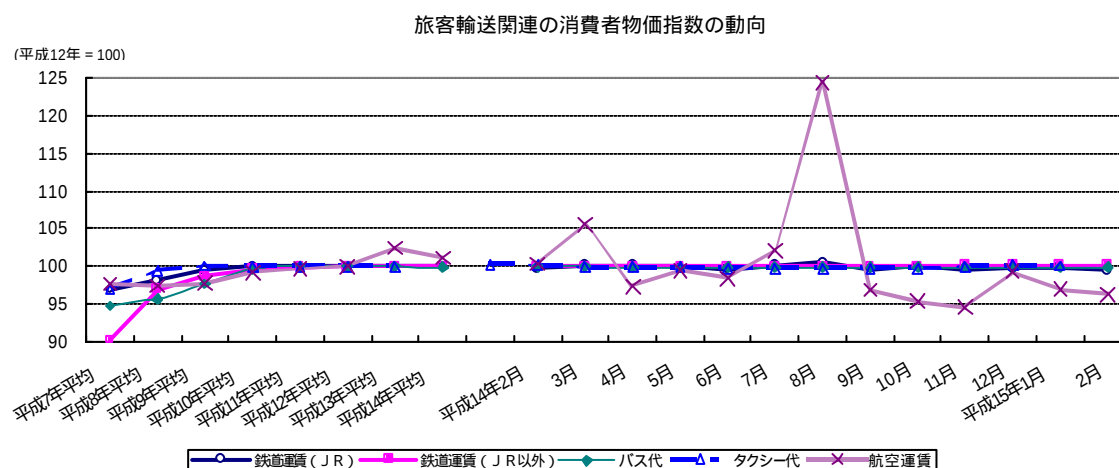
旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 :%)

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
		自動車	鉄道	航空	旅客船		航空	
8月	0.4	1.1	1.0	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7
9月	1.3	0.5	0.2	0.3	0.1	▲ 0.0	0.7	0.7
10月	4.0	2.5	2.0	0.0	0.5	▲ 0.0	1.5	1.5
11月	1.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	1.7	1.7
12月	2.3	1.2	1.4	▲ 0.6	0.4	▲ 0.1	1.1	1.1
1月	2.7	2.2	2.2	▲ 0.2	0.3	▲ 0.1	0.5	0.5

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、平成 15 年 2 月の旅客運賃は、鉄道運賃（ＪＲ）、バス代、タクシー代、航空運賃がそれぞれ 0.2p、0.1p、0.2p、4.0p 減となっている。鉄道運賃（ＪＲ以外）は 0.1p 増となっている。



() 交通産業の運送収入等の動向

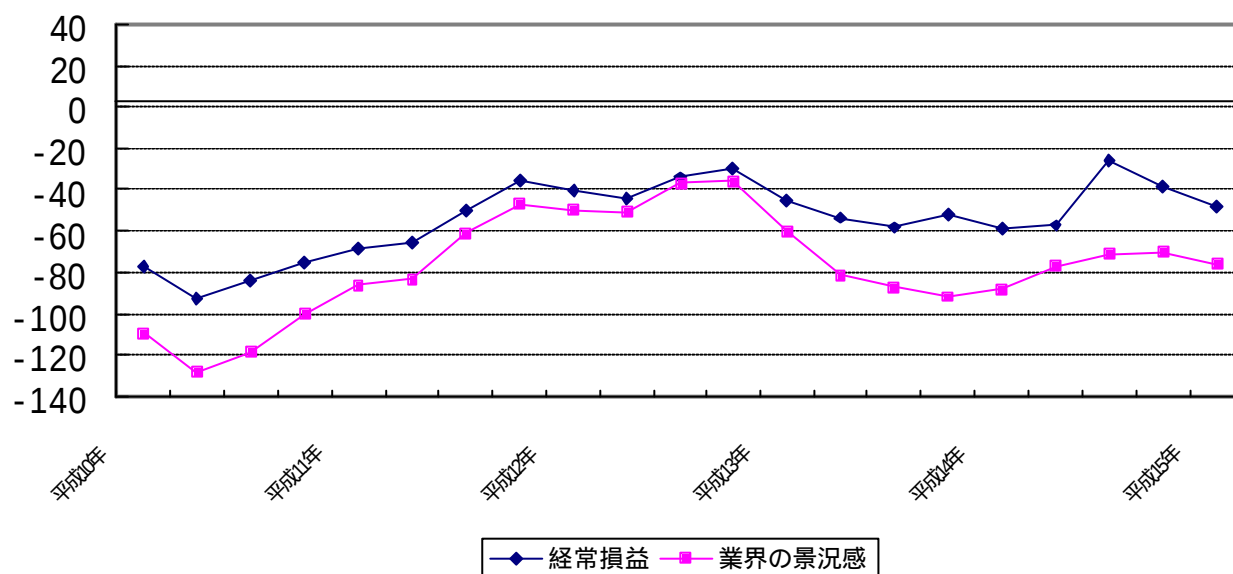
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成14年10月～12月>

(社)全日本トラック協会「第40回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成14年10月～12月期の景況感は停滞しており、改善への足取りに息切れが感じられた。今期は、自動車や鉄鋼など輸出関連産業は堅調であったが、金融システム不安に伴う株価急落が企業心理を冷え込ませた。

平成15年1月～3月期の見通しについては、イラク情勢を抱える米国経済の不透明感、輸出の先行き不安、内需の一段の悪化などの不安材料を背景に、判断指標はやや悪化することが見込まれている。

トラック運送業界の景況感・経常損益Dの推移

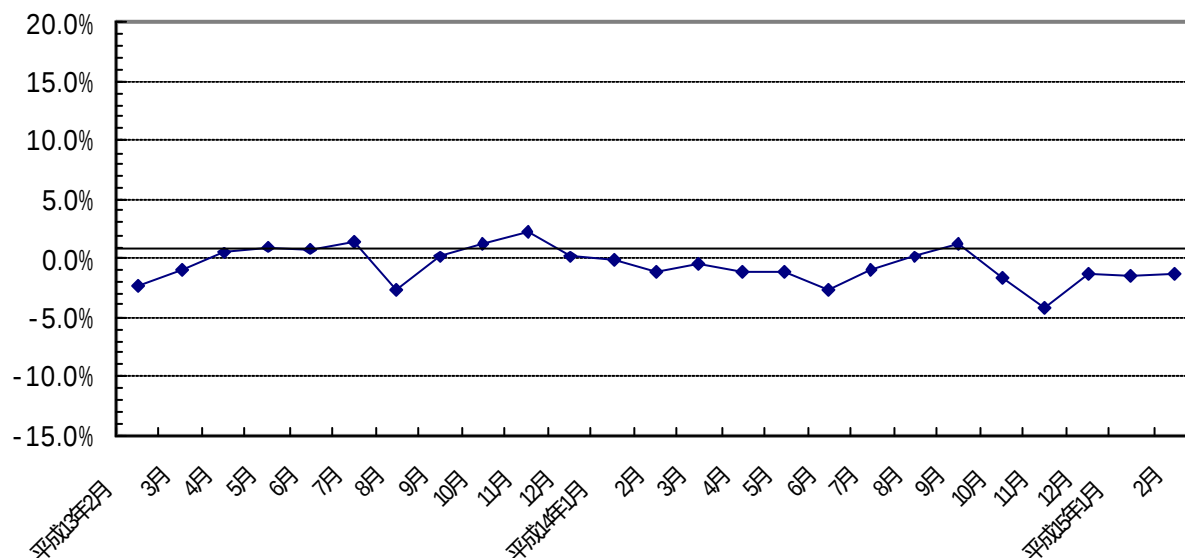


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成15年2月>

JR旅客会社6社の2月の取扱収入(速報値)は、景気の低迷により中・長距離旅客が減少する等により、全体では対前年同月比1.3%減となった。

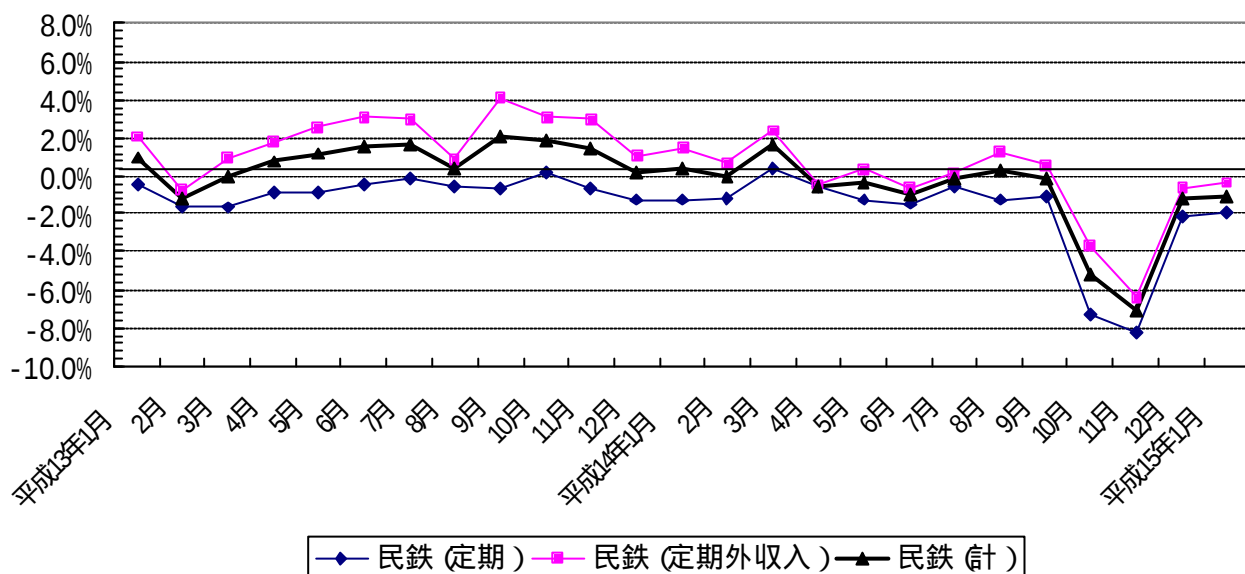
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成15年1月>

民鉄事業者の1月の旅客収入は、降雪の影響に加え、少子化、雇用調整等に伴う定期利用者が減少し、前年同月比1.0%減となった。

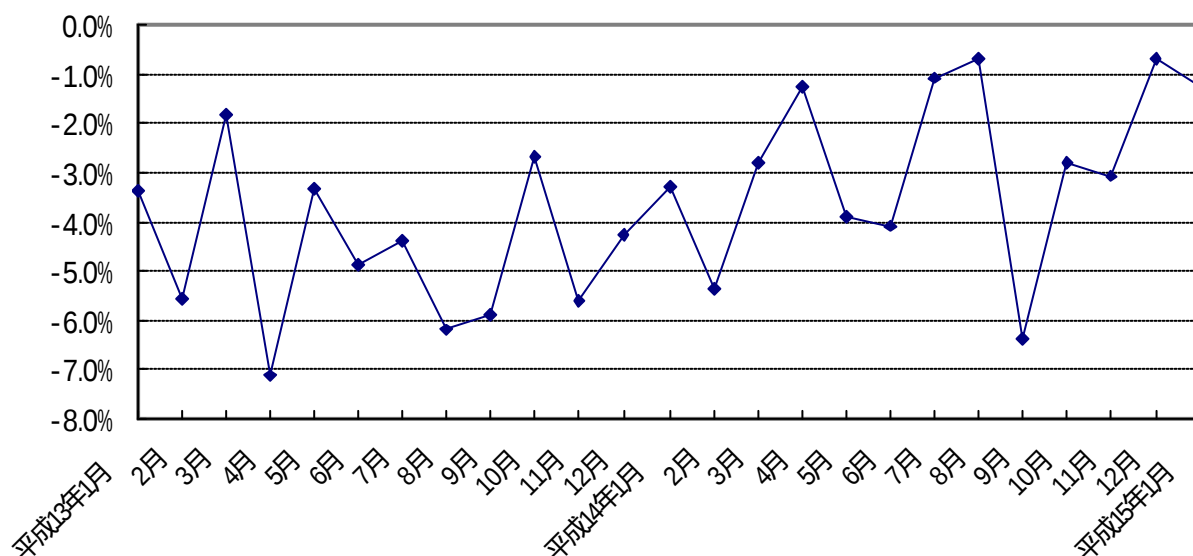
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成15年1月>

東京都のバス事業者(12社)の運送収入(乗合)の前年同月比は長期的に低迷しており、1月は前年同月比で1.3%減となっている。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

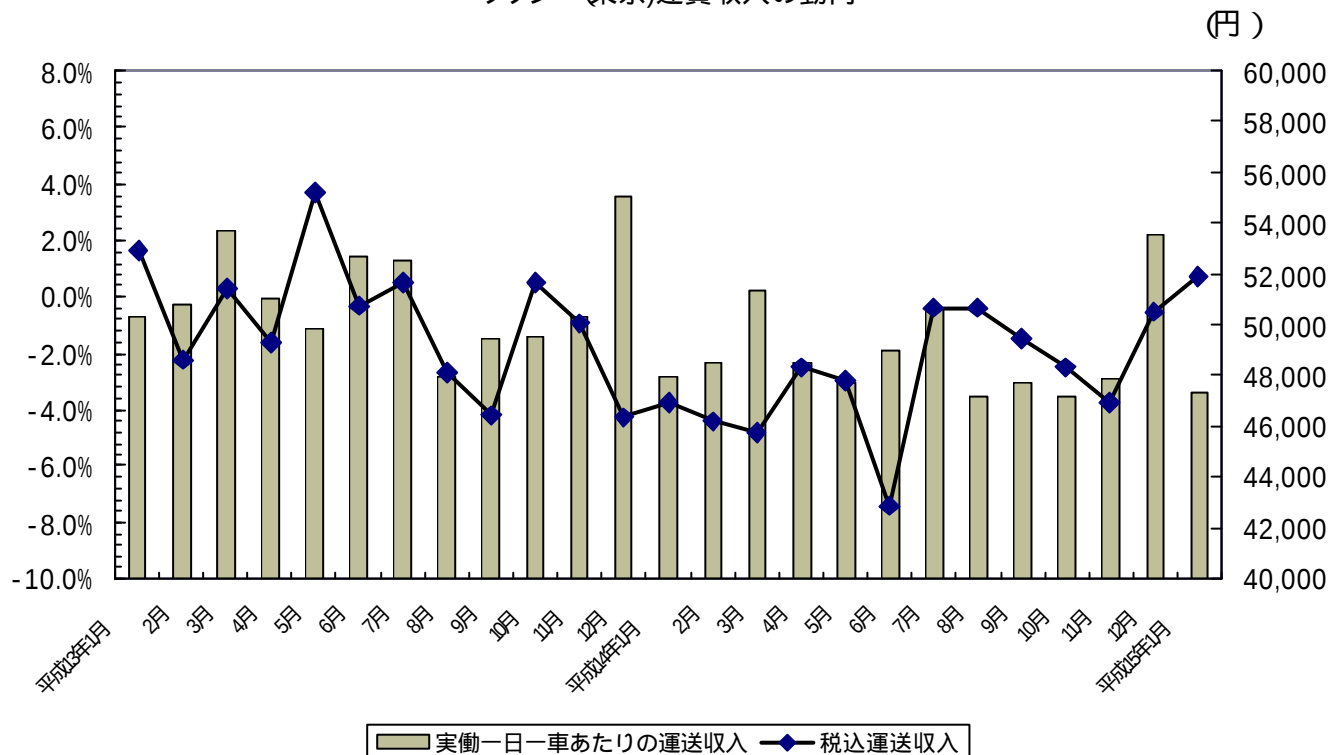


(エ) タクシー（東京）＜平成 15 年 1 月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 15 年 1 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 0.7% 増の 370 億 0,851 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 1.4% 減の 47,336 円となった。

なお、サンプル調査による 2 月の実績は、税込運送収入が同 2.9% 増、実働一日一車当たり運送収入が同 0.8% 減の 49,008 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向

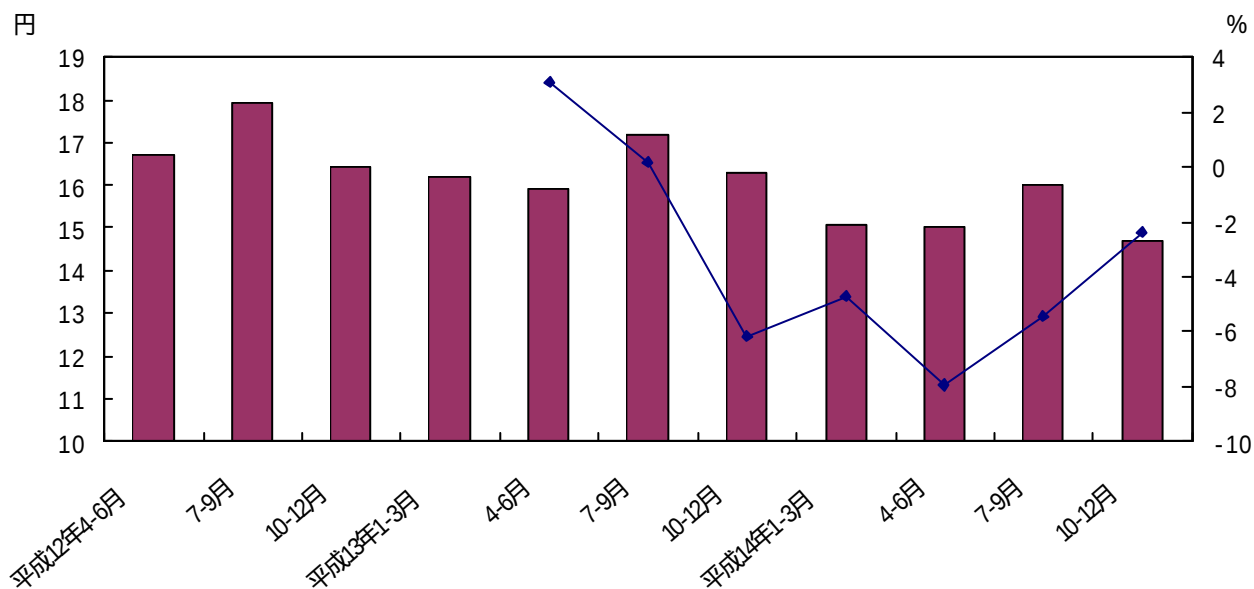


(オ) 航空（邦社 9 社）＜平成 14 年 10 月～12 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 14 年 10 月から 12 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員は 23,618 千人、対前年同期比 6.4% 増、輸送人キロは 20,705 百万 k m、同 8.5% 増となった。

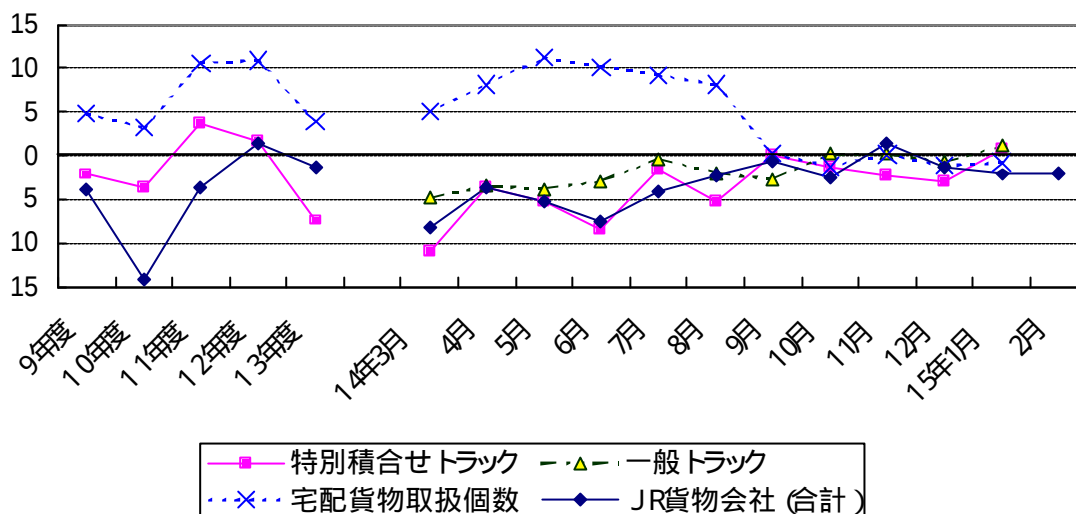
9 社計の旅客収入は 3,036 億円、対前年同期比 2.4% 減、輸送人キロ当たり旅客収入は 14.7 円となった。

航空（邦社 9 社）旅客収入の動向

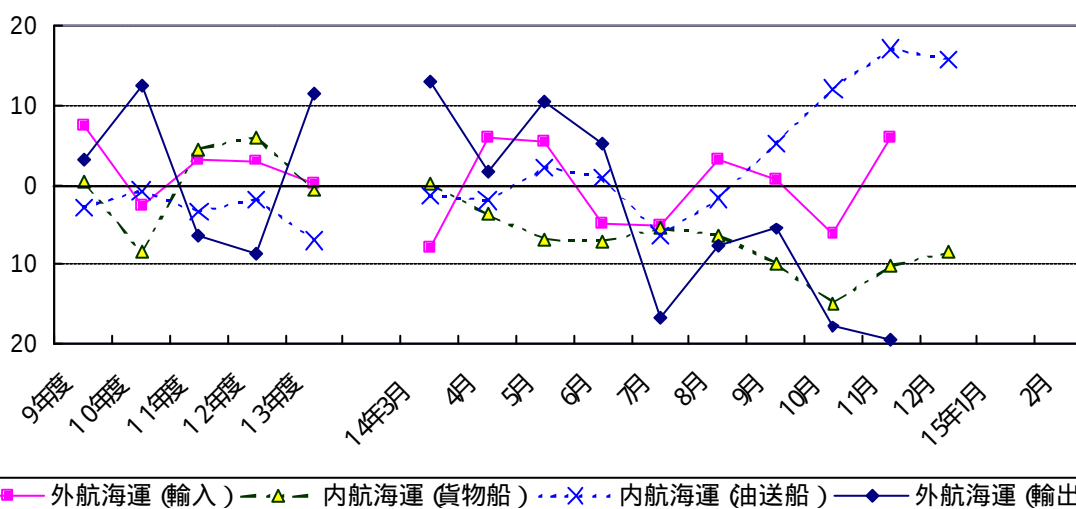


貨物輸送（15.1月、一部については2月の速報値・確報値）

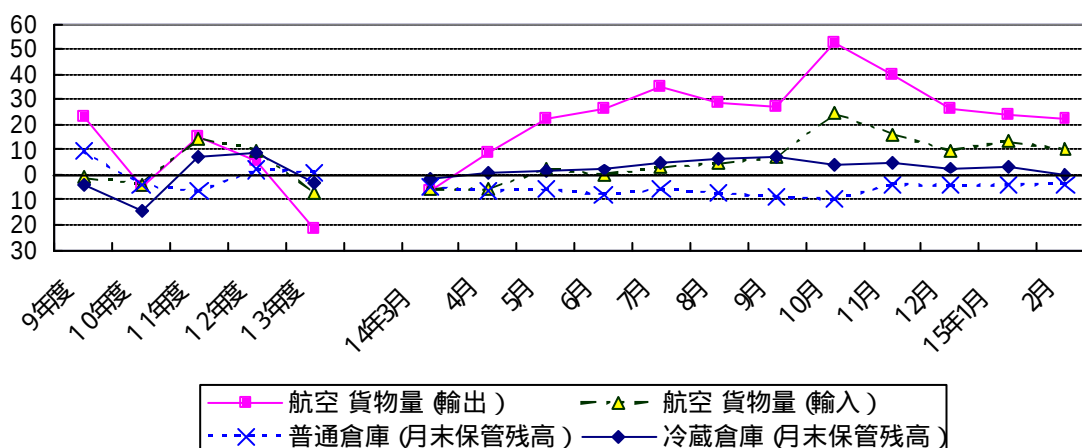
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、顕著な増減傾向は見られず、わずかに食料工業品が増加し、前年同月比で0.7%増となった。

一般トラックは、同1.1%増となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、同0.8%減となった。

(注)(1) p印は速報値を、f印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

		特別積合せトラック (トン)		一般トラック 前年同月比(%)	宅配貨物取扱個数 (千個)	
		前年同月比(%)		前年同月比(%)	前年同月比(%)	
暦年	10年	72,844,226	4.9	-	1,571,878	3.1
	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6
	13年	72,638,439	5.6	-	2,608,592	3.9
	14年	69,020,554	5.0	-	2,725,647	4.5
年度	9年度	75,413,916	2.1	-	1,533,684	4.8
	10年度	72,742,781	3.5	-	1,582,136	3.2
	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	7.4	-	2,634,539	4.0
四半期	14年1月～3月	15,997,978	9.9	-	599,808	4.5
	14年4月～6月	16,838,243	5.8	-	645,637	9.8
	14年7月～9月	17,293,682	2.2	-	702,717	6.0
	14年10月～12月	18,890,651	2.2	-	777,485	0.8
月次	14年 2月	5,154,942	9.7	3.7	197,015	6.3
	3月	5,974,212	11.0	4.8	221,741	5.0
	4月	5,933,686	3.6	3.5	218,721	8.1
	5月	5,474,539	5.3	3.8	208,283	11.3
	6月	5,430,018	8.5	2.9	218,633	10.2
	7月	6,345,951	1.5	0.4	271,764	9.2
	8月	5,354,671	5.3	2.0	217,656	8.1
	9月	5,593,060	0.0	2.7	213,297	0.2
	10月	6,111,960	1.3	0.2	211,759	1.2
	11月	6,055,081	2.3	0.2	232,166	0.1
	12月	6,723,610	3.0	0.7	333,560	1.2
	15年 1月	4,901,356	0.7	1.1	179,642	0.8
	2月					
	資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック26社、一般(特別積合せを除く)トラック約1,100社及び宅配貨物取扱20社)			
(注)(1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同期比は、19社同士の比較である。						

J R (貨物)のうち、コンテナは生野菜青果物が減少したが、その他はほぼ全ての品目が増加し、前年同月比 3.4%増となった。車扱は石油が増加したが、その他はほぼ全ての品目が減少し、同 6.8%減、全体では同2.1%減であった。

なお、2月(速報)は、コンテナが同2.7%増、車扱が同6.4%減、全体では同2.0%減となっている。

		J R 貨物会社 (合計) (トン)		車扱 (トン)		コンテナ (トン)	
暦年	10年	42,532,325	12.8	21,375,210	18.1	21,156,116	6.6
	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
	14年	38,725,738	3.9	18,003,621	6.7	20,722,117	1.3
年度	9年度	47,831,425	3.8	25,304,287	9.6	22,526,139	3.6
	10年度	41,047,722	14.2	20,161,601	20.3	20,886,121	7.3
	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	1.4	18,676,723	3.9	20,889,688	1.0
四半期	14年1月～3月	9,948,305	6.8	4,958,293	11.1	4,990,012	2.1
	14年4月～6月	8,972,588	5.4	3,963,762	8.0	5,008,826	3.3
	14年7月～9月	9,133,272	2.4	4,048,618	3.6	5,084,654	1.4
	14年10月～12月	10,671,573	0.9	5,032,948	3.4	5,638,625	1.4
月次	14年 2月	3,253,722	8.9	1,656,882	14.0	1,596,840	2.9
	3月	3,508,074	8.3	1,580,897	13.7	1,927,177	3.4
	4月	3,196,084	3.6	1,419,839	4.5	1,776,245	2.8
	5月	2,868,874	5.2	1,284,575	8.7	1,584,299	2.1
	6月	2,907,630	7.6	1,259,348	10.9	1,648,282	4.9
	7月	3,078,131	4.2	1,382,932	5.2	1,695,199	3.4
	8月	2,917,409	2.3	1,299,602	4.1	1,617,807	0.8
	9月	3,137,732	0.7	1,366,084	1.6	1,771,648	0.0
	10月	3,449,049	2.6	1,517,347	4.8	1,931,702	0.7
	11月	3,544,888	1.3	1,674,813	0.3	1,870,075	2.8
	12月	3,677,636	1.4	1,840,788	4.9	1,836,848	2.3
	15年 1月	3,118,151	2.1	1,602,941	6.8	1,515,210	3.4
	2月	3,190,191	2.0	1,550,126	6.4	1,640,065	2.7
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

内航海運の、15年1月の貨物船（速報：13社）は、砂利・砂・石材は減少したが、鉄鋼、セメント、石炭が増加し、6,020千トン、前年同月比で11.8%増となった。

油送船（速報：8社）は、ケミカルは減少したが、黒油が増加し、6,090千トン、同2.4%増となった。

		内航海運（貨物船）		内航海運（油送船）		外航海運（輸出）		外航海運（輸入）		外航海運（三国間）	
		(千トン)	前年同月比(%)	(千トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	10年	285,177	6.7	195,530	1.5	14,968,054	13.3	261,990,527	0.1	76,871,664	1.3
	11年	285,406	0.1	191,139	2.2	13,896,996	7.2	265,347,896	1.3	83,731,909	8.9
	12年	302,236	5.9	187,349	2.0	13,344,200	4.0	273,991,127	3.3	86,889,010	3.8
	13年	307,631	1.8	173,437	7.4	13,866,092	3.9	274,979,110	0.4	86,654,776	0.3
	14年	286,602	6.8	178,219	2.8						
年度	9年度	303,575	0.3	197,120	2.8	13,369,959	3.1	266,698,804	7.5	77,542,625	17.6
	10年度	277,899	8.5	195,585	0.8	15,042,659	12.5	259,424,287	2.7	77,004,466	0.7
	11年度	290,467	4.5	188,782	3.5	14,077,217	6.4	267,574,241	3.1	88,207,467	14.5
	12年度	307,912	6.0	185,339	1.8	12,854,862	8.7	275,660,704	3.0	81,837,058	7.2
	13年度	305,507	0.8	172,287	7.0	14,314,770	11.4	275,705,117	0.0	91,927,829	12.3
四半期	14年1月～3月	75,806	2.7	46,589	2.4	3,396,329	15.2	68,617,746	1.1	22,098,028	31.3
	14年4月～6月	70,701	5.9	40,308	0.3	3,525,207	5.5	68,314,667	2.2	27,326,001	24.3
	14年7月～9月	70,927	7.3	42,981	1.2	3,564,134	10.5	70,958,107	0.6	30,871,395	20.2
	14年10月～12月	69,168	11.4	48,341	15.0						
月次	14年 2月	26,168	1.6	15,295	3.6	1,049,723	3.0	23,052,095	12.9	6,968,937	26.9
	3月	27,632	0.1	15,097	1.4	1,210,098	13.0	22,962,382	8.0	7,295,054	24.6
	4月	23,644	3.7	13,483	2.0	1,141,434	1.6	23,005,419	5.9	9,395,701	29.4
	5月	23,070	6.9	13,668	2.2	1,146,313	10.3	24,204,047	5.5	8,169,199	10.9
	6月	23,987	7.1	13,157	0.8	1,237,460	5.1	21,105,201	4.8	9,761,101	32.5
	7月	24,209	5.5	14,209	6.4	1,255,801	16.7	24,052,701	5.1	9,891,351	21.3
	8月	22,730	6.3	14,182	1.8	1,153,744	7.7	23,154,663	3.2	10,293,021	18.4
	9月	23,988	9.9	14,590	5.2	1,154,589	5.5	23,750,743	0.5	10,687,023	20.9
	10月	24,094	14.9	14,650	12.1	957,238	17.9	22,134,060	6.1	10,933,619	39.8
	11月	22,144	10.2	15,820	17.1	1,038,166	19.5	22,858,854	6.0	9,036,258	23.8
	12月	22,930	8.5	17,871	15.7						
	15年 1月										
	2月										
資料出所		内航船舶輸送統計月報					外航船舶運航事業3社の輸送トン数				

(注) (1) 平成13年3月公表分より、内航海運の数値は「内航船舶輸送統計月報」の数値に差し替え。従来の主要13社（貨物船）、8社（油送船）の速報値は、「2. 国土交通産業の概況（3）」の内航海運のコメント参照。(2) 内航海運の数値に自家用は含まない。(3) 外航海運は、平成11年4月に大阪商船三井商船とナビックスラインが合併したため、商船三井、日本郵船、川崎汽船の3社となった。

外貿コンテナ（速報）14年8月は、輸出は前年同月比3.9%増、輸入は同4.0%増となった。

		外貿コンテナ（輸出）		外貿コンテナ（輸入）		運賃指数・タンカー		運賃指数 不定期船	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)		前年同月増減		前年同月増減
暦年	10年	63,409,472	5.6	70,155,309	7.4	63.0	4.5	172.2	20.4
	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	48.0	15.0	178.3	6.2
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	97.6	49.6	198.4	20.1
	13年	62,088,085	6.6	89,792,171	1.0	74.3	23.3	197.6	0.8
	14年					48.2	26.1	202.5	4.9
年度	9年度	66,556,004	1.3	74,557,182	2.4	67.8	8.5	187.7	6.0
	10年度	63,233,417	5.0	71,046,724	4.7	62.7	5.2	168.8	18.9
	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	46.8	15.9	183.8	15.1
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	114.0	67.2	199.7	15.8
	13年度	62,220,908	5.5	88,332,106	2.5	54.6	59.4	198.2	1.5
四半期	14年1月～3月	15,314,632	0.9	21,108,195	6.5	39.7	78.8	197.7	2.3
	14年4月～6月	16,797,378	6.7	22,542,580	1.1	40.8	38.0	202.7	1.0
	14年7月～9月					40.1	18.8	202.5	6.2
	14年10月～12月					72.3	31.4	209.5	14.5
月次	14年 2月	4,797,013	4.0	6,351,660	2.6	39.9	77.3	199.0	1.0
	3月	5,944,810	0.8	7,745,407	10.6	39.4	47.3	199.0	4.0
	4月	5,679,337	6.8	7,956,638	2.9	36.0	58.1	199.0	1.0
	5月	5,587,073	11.3	7,531,932	0.3	36.4	45.0	207.0	1.0
	6月	5,530,968	2.3	7,054,010	6.7	49.9	10.8	202.0	3.0
	7月	5,621,801	9.9	7,654,139	2.5	40.1	12.1	-	-
	8月	5,383,253	3.9	7,518,330	4.0	44.6	6.2	201.0	9.0
	9月					35.6	38.1	204.0	11.0
	10月					41.0	3.1	204.0	9.0
	11月					73.3	33.9	215.0	20.0
	12月					102.7	63.3	-	-
	15年 1月					98.6	58.7	216.0	21.0
	2月					133.3	93.4	216.0	17.0
資料出所		五大港の取扱トン数（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシップマネージャーによる運賃指数			
(注) ①外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2) タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート (3) 不定期船運賃指数は、19657～19666＝100 (4) 運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。									

(注) (1) 外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。(2) タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート(3) 不定期船運賃指数は、1957～1966=100(4) 運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。

なお、2月（速報）は同0.7%増となっている。

一方、外国航空会社を含めた新東京国際空港及び関西国際空港の輸出入（継越貨物を除く）をみると、輸出は、同 23.8% 増、輸入は同 13.2% 増となった。

なお、2月（速報）は、輸出は同22.5%増、輸入は同10.0%増となっている。

① 倉庫（大手 21 社）は、入庫高が前年同月比 2.1%増、保管残高が同 4.1%減、倉庫回転率が 2.7 倍増の 43.3 となった。

なお、2月 は入庫高同 1.2%減、保管残高が同 4.0%減、倉庫回転率が同 1.2 ポイント増の 44.2 となった。

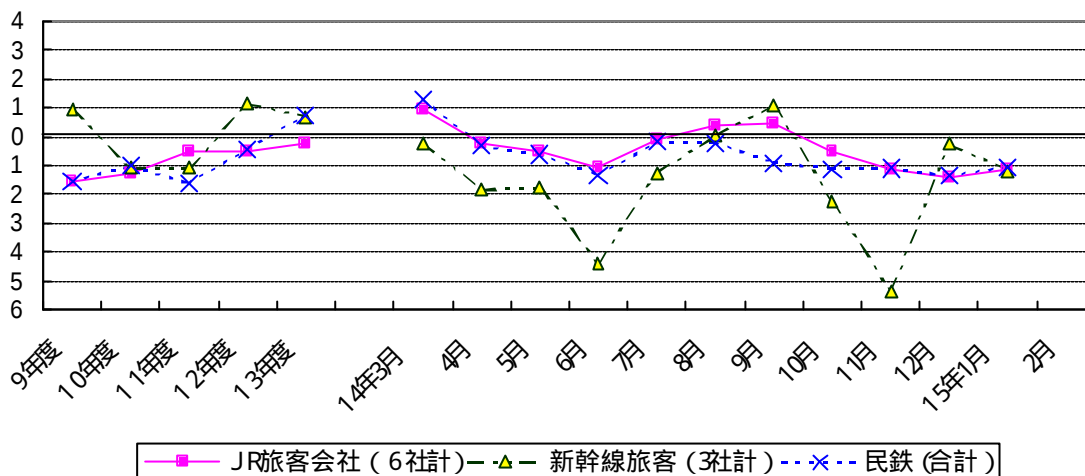
		普通倉庫（月間入庫高） （千トン）		普通倉庫（月末保管残高） （千トン）		普通倉庫回転率	
			前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	10年	2,481	7.8	5,840	0.9	42.2	2.1
	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9
	14年	2,453	2.1	5,169	6.2	49.1	4.3
年度	9年度	2,670	1.2	5,917	9.3	42.7	5.2
	10年度	2,447	8.3	5,671	4.1	44.4	1.7
	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5
四半期	14年1月～3月	2,318	6.7	5,243	4.3	44.6	0.4
	14年4月～6月	2,451	6.9	5,257	6.8	46.5	0.7
	14年7月～9月	2,466	0.0	5,175	7.4	48.1	3.7
	14年10月～12月	2,577	5.5	5,000	6.1	52.4	5.2
月次	14年 2月	2,286	5.4	5,276	4.3	43.0	0.2
	3月	2,527	6.9	5,240	5.1	48.4	0.7
	4月	2,500	5.0	5,232	6.5	47.8	1.2
	5月	2,436	4.9	5,287	5.9	45.8	0.3
	6月	2,416	10.6	5,253	8.0	46.2	0.7
	7月	2,685	3.1	5,276	5.9	50.8	3.9
	8月	2,359	2.3	5,177	7.5	46.1	2.9
	9月	2,353	1.1	5,072	8.9	46.9	4.0
	10月	2,478	0.5	4,970	9.9	50.4	4.9
	11月	2,685	12.4	5,115	3.9	51.8	6.0
	12月	2,569	4.8	4,916	4.3	53.2	4.5
	15年 1月	2,186	2.1	4,998	4.1	43.3	2.7
	2月	2,258	1.2	5,066	4.0	44.2	1.2
	資料出所		倉庫大手21社の会社ホームページ				

なお、2月は入庫高同8.0%減、保管残高が同0.2%減、倉庫回転率が同2.2ポイント減の38.6となった。

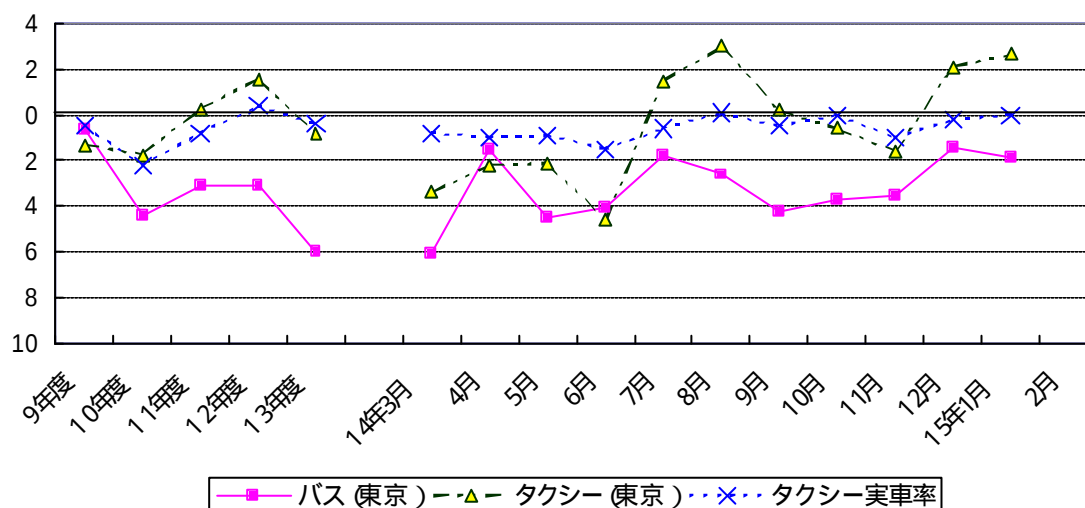
		冷蔵倉庫（月間入庫高）		冷蔵倉庫（月末保管残高）		冷蔵倉庫回転率	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)	前年同月増減	
暦年	10年	211,689	1.3	470,548	14.4	49.3	11.3
	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	0.9
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	4.8
	13年	249,995	0.6	523,203	2.2	48.4	4.7
	14年	249,004	0.4	534,487	2.2	46.0	2.3
年度	9年度	208,605	4.9	540,758	3.8	39.8	3.3
	10年度	219,018	5.0	462,217	14.5	51.5	11.7
	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	4.7
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	2.7
	13年度	247,318	0.6	520,395	3.2	48.4	4.3
四半期	14年1月～3月	230,125	4.4	532,749	2.1	41.8	2.0
	14年4月～6月	255,216	2.1	541,046	1.3	46.8	0.5
	14年7月～9月	248,967	5.6	537,486	6.1	46.5	1.5
	14年10月～12月	261,708	4.3	526,667	3.7	50.2	3.6
月次	14年2月	218,020	0.4	532,554	1.1	40.8	0.0
	3月	238,540	10.4	536,393	2.0	44.3	3.9
	4月	270,359	7.7	537,957	0.7	50.2	2.6
	5月	261,818	1.8	545,867	1.2	47.6	0.2
	6月	233,472	3.4	539,315	1.9	43.6	2.5
	7月	276,337	9.2	547,424	4.6	50.1	1.4
	8月	240,235	4.1	535,775	6.3	45.4	1.4
	9月	230,329	3.2	529,259	7.5	43.9	2.1
	10月	247,131	7.8	521,221	3.8	47.8	5.1
	11月	269,537	0.9	537,561	4.5	49.4	2.9
	12月	268,455	4.2	521,218	2.7	52.3	3.2
	15年1月	236,693	1.2	547,416	3.4	41.8	1.2
	2月	200,564	8.0	531,739	0.2	38.6	2.2
	資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数				
(注) (1) 冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。(2) 回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。							

旅客輸送（15.1月、一部については2月の速報値・確報値）

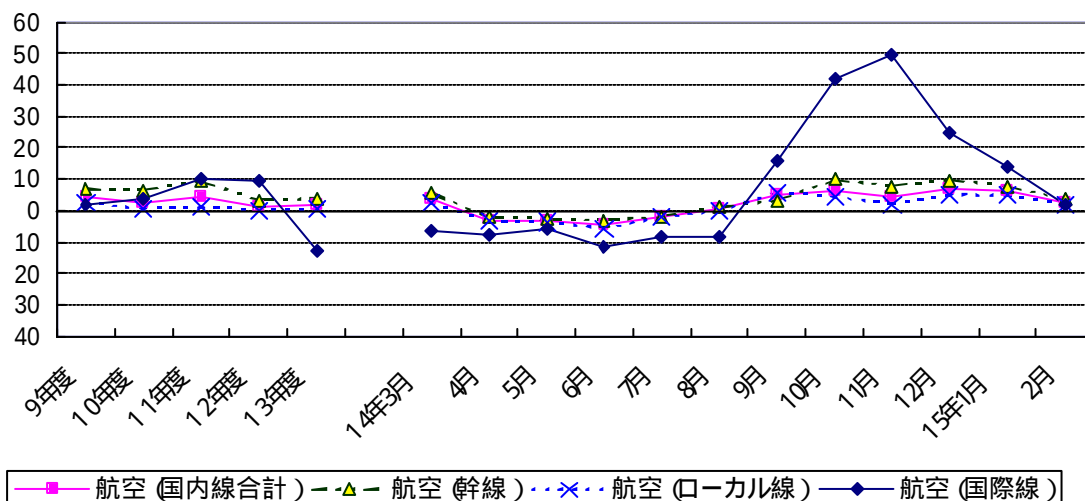
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（％））



陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（％））



J R (旅客)は、前年同月比1.2%減となった。このうち、定期旅客は同1.3%減、定期外旅客は同0.9%減、新幹線旅客は同1.2%減であった。

		ＪＲ旅客会社（６社計）		ＪＲ旅客会社（定期）		ＪＲ旅客会社（定期外）		新幹線旅客（３社計）	
		（千人）	前年同月比（%）	（千人）	前年同月比（%）	（千人）	前年同月比（%）	（千人）	前年同月比（%）
暦年	10年	8,790,425	1.6	5,534,941	2.0	3,255,484	1.1	282,847	0.0
	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9
	14年	8,602,291	0.3	5,331,626	0.7	3,270,665	0.4	278,525	1.6
年度	9年度	8,859,194	1.5	5,589,047	1.6	3,270,147	1.4	283,655	1.0
	10年度	8,748,335	1.3	5,507,024	1.5	3,241,311	0.9	280,520	1.1
	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1
	13年度	8,633,102	0.3	5,367,476	0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7
四半期	14年1月～3月	2,063,803	0.2	1,256,975	0.3	806,828	1.1	65,028	0.8
	14年4月～6月	2,227,091	0.6	1,412,121	0.9	814,970	0.2	71,312	2.6
	14年7月～9月	2,156,161	0.2	1,333,188	0.2	822,973	0.9	68,980	0.1
	14年10月～12月	2,155,236	1.0	1,329,342	1.5	825,894	0.1	73,205	2.7
月次	14年 2月	629,958	0.3	382,118	0.6	247,840	0.0	20,806	1.1
	3月	710,280	0.9	414,666	0.4	295,614	1.7	22,040	0.2
	4月	735,007	0.2	452,372	0.4	282,635	0.1	27,122	1.8
	5月	764,844	0.5	490,117	0.8	274,727	0.1	22,837	1.8
	6月	727,240	1.1	469,632	1.2	257,608	0.7	21,353	4.4
	7月	732,833	0.1	455,608	0.1	277,225	0.2	24,855	1.3
	8月	708,559	0.4	426,755	0.3	281,804	1.5	23,752	0.0
	9月	714,769	0.4	450,825	0.2	263,944	1.6	20,373	1.1
	10月	744,442	0.5	470,482	1.3	273,960	0.9	27,638	2.3
	11月	722,285	1.1	452,181	1.5	270,104	0.6	23,333	5.4
	12月	688,509	1.4	406,679	1.9	281,830	0.7	22,234	0.2
	15年 1月	715,213	1.2	454,149	1.3	261,064	0.9	21,919	1.2
	2月								
資料出所		旅客鉄道株式会社 6 社の輸送人員							
（注）JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度（新幹線旅客は15%～20%程度）と推定される。									

民鉄は、前年同月比1.0%減となった。このうち、定期旅客は同1.7%減、定期外旅客は同0.1%減であった。

なお、2月（速報：15社）は、同は1.1%減となり、このうち、定期旅客は同2.0%減、定期外旅客は同0.3%増となっている。

		民鉄 (合計)		民鉄 (定期)		民鉄 (定期外)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	10年	13,311,282	1.2	7,918,255	2.1	5,393,025	0.1
	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	1.0	5,586,255	2.7
	14年	12,990,468	0.5	7,362,672	1.4	5,627,796	0.7
年度	9年度	13,385,819	1.5	8,020,740	1.6	5,365,079	1.5
	10年度	13,249,271	1.0	7,870,154	1.9	5,379,118	0.3
	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	0.9	5,615,558	3.0
四半期	14年1月～3月	3,147,080	0.4	1,757,027	0.9	1,390,053	2.2
	14年4月～6月	3,367,292	0.8	1,951,363	1.6	1,415,929	0.4
	14年7月～9月	3,211,341	0.4	1,816,434	1.2	1,394,907	0.5
	14年10月～12月	3,264,755	1.2	1,837,848	2.0	1,426,907	0.1
月次	14年 2月	1,011,276	0.3	583,559	1.3	427,717	1.1
	3月	1,065,421	1.3	563,436	0.0	501,985	2.8
	4月	1,104,543	0.3	623,257	0.5	481,286	0.1
	5月	1,146,873	0.6	669,826	1.6	477,047	0.8
	6月	1,115,876	1.3	658,280	2.7	457,596	0.7
	7月	1,096,226	0.2	620,061	0.8	476,165	0.6
	8月	1,055,620	0.2	581,359	1.6	474,261	1.5
	9月	1,059,495	0.9	615,014	1.2	444,481	0.5
	10月	1,113,779	1.1	642,212	2.1	471,567	0.2
	11月	1,106,813	1.1	640,134	1.9	466,679	0.0
	12月	1,044,163	1.4	555,502	2.2	488,661	0.5
	15年 1月	1,059,194	1.0	599,518	1.7	459,676	0.1
	2月						
	資料出所		鉄道輸送統計調査				
(注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。							

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比1.9%減となった。

また、タクシー（東京）は、前年同月比2.7%増となった。実働率でみると同1.0ポイント減の81.3、実車率でみると同0.0ポイント減の43.3となった。

なお、2月（速報：33社）は、同4.7%増となっている。

		バス（東京）		タクシー（東京）		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	10年	625,251	3.3	406,855	1.9	46.2	1.8
	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1
	14年	531,764	3.9 p	408,032	1.2 p	44.3	0.7
年度	9年度	645,938	0.6	412,856	1.3	47.8	0.5
	10年度	617,334	4.4	405,639	1.7	45.6	2.2
	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	6.0	409,652	0.8	44.8	0.4
四半期	14年1月～3月	130,208	6.3	98,290	3.2	44.2	0.9
	14年4月～6月	136,704	3.4	99,877	3.0	43.8	1.1
	14年7月～9月	134,001	2.9	103,831	1.6	44.4	0.4
	14年10月～12月	130,851	2.9	106,034	0.0	45.0	0.3
月次	14年 2月	40,538	7.9	30,307	3.2	43.7	1.0
	3月	46,519	6.1	35,336	3.4	45.3	0.8
	4月	44,864	1.6	33,285	2.2	43.6	1.0
	5月	45,627	4.5	33,333	2.1	43.4	0.9
	6月	46,213	4.1	33,259	4.6	44.3	1.5
	7月	45,565	1.8	36,903	1.5	45.5	0.6
	8月	42,912	2.6	33,904	3.0	43.7	0.1
	9月	45,524	4.3	33,024	0.2	44.0	0.5
	10月	44,993	3.7	34,438	0.6	44.4	0.0
	11月	42,936	3.6	33,369	1.6	43.9	1.0
	12月	42,922	1.5	38,227	2.1	46.4	0.2
	15年 1月	42,326	1.9	33,519	2.7	43.3	0.0
	2月						
資料出所		東京均一制内輸送人員（都営バス及び乗合11社）		東京特別区 武蔵野 三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

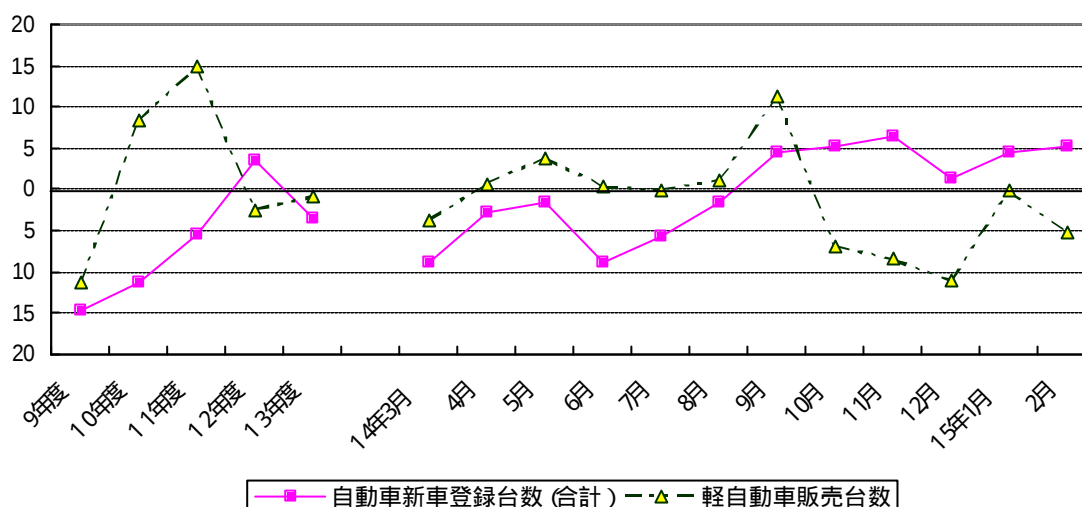
航空は、国内線が、前年同月比6.2%増となった。このうち、幹線は同7.9%増、ローカル線は同5.0%増であった。2月（速報）は、国内線が同2.6%増、このうち、幹線は同3.5%増、ローカル線は同1.9%増となっている。

一方、国際線は、同13.7%増(前々年同月比7.2%減)となり、2月は、同2.1%増(前々年同月比10.0%減)となっている。

		航空（国内線合計）		航空（幹線）		航空（ローカル線）		航空（国際線）	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	10年	86,790	1.8	31,687	5.0	55,103	0.1	16,390,169	0.9
	11年	90,588	4.4	34,869	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,895	2.5	36,472	4.6	56,422	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.6	56,434	0.0	18,099,074	8.6
	14年	95,365	1.2	38,780	2.7	56,585	0.3	18,301,768	1.1
年度	9年度	85,555	4.2	30,468	6.9	55,087	2.7	16,126,381	1.6
	10年度	87,910	2.8	32,476	6.6	55,434	0.6	16,686,288	3.5
	11年度	91,590	4.2	35,501	9.3	56,089	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,842	1.4	36,671	3.3	56,171	0.1	20,110,832	9.3
	13年度	94,579	1.8	38,110	3.9	56,469	0.5	17,497,449	13.0
四半期	14年1月～3月	22,756	1.7	9,564	3.6	13,192	0.3	4,318,282	12.2
	14年4月～6月	22,097	3.6	8,914	2.6	13,183	4.2	4,346,382	8.4
	14年7月～9月	26,377	1.0	10,561	0.9	15,817	1.1	4,987,746	1.5
	14年10月～12月	24,133	5.9	9,741	9.1	14,392	3.7	4,649,358	38.0
月次	14年 2月	7,154	0.6	3,048	3.2	4,106	1.3	1,369,830	11.9
	3月	8,638	3.7	3,594	5.6	5,044	2.4	1,606,524	6.6
	4月	7,058	2.9	2,836	2.1	4,222	3.5	1,415,519	7.8
	5月	7,754	3.2	3,072	2.6	4,683	3.6	1,459,482	5.8
	6月	7,285	4.6	3,006	3.1	4,279	5.7	1,471,381	11.3
	7月	8,164	2.0	3,286	1.9	4,878	2.0	1,620,128	8.3
	8月	9,436	0.4	3,709	1.2	5,727	0.1	1,738,210	8.2
	9月	8,777	4.7	3,566	3.2	5,211	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,607	6.5	3,403	9.9	5,204	4.4	1,578,273	42.1
	11月	8,091	4.2	3,177	7.8	4,915	1.9	1,527,563	49.7
	12月	7,435	7.0	3,161	9.7	4,273	5.0	1,543,522	24.7
	15年 1月	7,394	6.2 r	3,152	7.9 r	4,242	5.0	1,525,361	13.7
	2月	7,254	2.6 p	3,154	3.5 p	4,100	1.9	1,398,929	2.1
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本空輸及び日本エアシステムの輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数（15.1月、一部については2月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（％））



新車登録台数は、前年同月比4.5%増となった。このうち、旅客車は同3.3%増（普通車同1.5%減）
貨物車は同12.3%増であった。

なお、2月は、同5.1%増（旅客車同4.7%増、貨物車同9.7%増）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比0.2%減（軽乗用車同0.9%減、軽貨物車同
1.7%増）となった。

なお、2月は、同5.3%減（軽乗用車同3.9%減、軽貨物車同9.0%減）となっている。15年3月（速
報）は同1.3%増（軽乗用車同4.3%増、軽貨物車同6.6%減）となっている。

		自動車新車登録台数（合計）		（貨物車）		（旅客車）		軽自動車販売台数	
		（台）	前年同月比（％）	（台）	前年同月比（％）	（台）	前年同月比（％）	（台）	前年同月比（％）
暦年	10年	4,356,921	15.2	526,766	27.3	3,713,167	13.2	1,551,330	4.1
	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,521	1.1
	14年	3,981,493	2.4	408,955	10.9	3,494,259	0.9	1,830,700	1.2
年度	9年度	4,770,970	14.7	657,534	19.4	3,986,917	13.9	1,533,077	11.4
	10年度	4,234,301	11.2	498,439	24.2	3,621,345	9.2	1,660,689	8.3
	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,844,940	0.9
四半期	14年1月～3月	1,132,835	6.6	115,285	12.8	995,618	5.6	528,606	1.6
	14年4月～6月	887,578	4.8	89,370	19.9	782,960	2.3	442,338	1.5
	14年7月～9月	1,012,087	1.0	109,969	6.6	881,391	0.1	449,275	4.4
	14年10月～12月	948,993	4.4	94,331	2.9	834,290	5.5	410,481	8.8
月次	14年 2月	350,610	5.9	33,961	12.1	310,472	5.1	167,401	1.5
	3月	532,857	8.8	56,920	13.1	464,459	8.1	240,580	3.8
	4月	266,566	2.8	27,604	15.4	234,462	0.5	137,964	0.7
	5月	285,980	1.5	29,359	18.6	251,558	1.4	136,458	3.9
	6月	335,032	9.0	32,407	24.5	296,940	6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	5.8	35,826	10.5	326,528	5.1	159,585	0.1
	8月	253,405	1.6	26,418	11.9	221,397	0.1	113,784	1.1
	9月	389,466	4.4	47,725	0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	2.1	274,984	6.7	131,777	6.9
	11月	333,443	6.5	33,666	2.0	291,745	7.7	149,609	8.5
	12月	302,649	1.4	28,559	4.8	267,561	2.1	129,095	11.1
	15年 1月	260,602	4.5	27,406	12.3	227,971	3.3	120,429	0.2
	2月	368,541	5.1	37,244	9.7	325,023	4.7	158,587	5.3
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種 （殊車を除く）＞		自動車登録統計情報＜乗用 車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪 を除く＞	

海外旅行取扱額は同 25.8%増(前々年同月比 14.6%減)となり、2 月は同 11.1%増(前々年同月比 19.5%減)となっている。

		ブランド（企画商品）									
		国内旅行					海外旅行				
		取扱人数 （人）		取扱額 （千円）		前年同月比(%)	取扱人数 （人）		取扱額 （千円）		前年同月比(%)
	前年同月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)			前年同月比(%)			
暦年	10年	24,409,909	15.5	650,536,538	3.9	4,575,730	3.8	836,039,665	9.1		
	11年	27,621,185	13.2	698,048,315	7.3	4,743,501	3.7	815,471,540	2.5		
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6.0	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2		
	13年	30,076,741	4.9	782,928,056	6.1	4,503,947	10.0	724,094,279	12.1		
	14年	31,447,505	4.6	791,353,070	1.1	4,258,371	5.5	691,020,567	4.6		
年度	9年度	21,660,271	13.7	624,978,048	9.5	4,643,181	1.6	894,639,707	1.6		
	10年度	24,979,524	11.3	660,712,871	4.9	4,696,643	4.5	833,146,535	4.2		
	11年度	28,382,953	12.6	711,528,157	6.8	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4		
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9		
	13年度	30,558,498	6.9	782,563,410	3.9	4,131,940	18.9	660,237,524	21.2		
四半期	14年1月～3月	7,699,376	7.7	185,554,793	0.8	949,099	25.2	125,609,682	30.7		
	14年4月～6月	6,352,902	3.9	159,998,352	1.1	992,295	11.3	161,623,964	13.6		
	14年7月～9月	9,744,123	5.1	259,707,967	3.0	1,297,490	8.8	235,224,265	7.2		
	14年10月～12月	7,651,104	1.4	186,091,958	7.6	1,019,487	46.9	168,562,656	64.6		
月次	14年 2月	2,459,066	7.8	60,748,174	3.1	287,553	28.1	36,988,303	31.4		
	3月	3,165,700	7.9	76,615,141	2.4	389,307	15.6	51,827,441	19.6		
	4月	2,347,982	4.5	55,833,726	1.1	331,850	12.5	52,799,388	16.3		
	5月	2,073,358	4.6	52,537,261	3.9	350,651	5.6	56,665,504	6.6		
	6月	1,931,562	2.6	51,627,365	1.5	309,794	15.7	52,159,072	17.6		
	7月	3,053,030	2.1	91,177,678	3.1	374,728	18.9	63,748,645	18.7		
	8月	4,187,043	6.6	106,106,805	0.5	482,411	15.7	96,752,828	13.6		
	9月	2,504,050	8.1	62,423,484	7.8	440,351	16.5	74,722,792	25.9		
	10月	2,443,140	4.6	66,032,541	14.1	347,113	51.3	58,324,782	61.5		
	11月	2,626,906	0.1	57,564,518	3.3	307,228	73.1	46,840,539	81.8		
	12月	2,581,058	1.3	62,494,899	15.8	365,146	48.8	63,397,335	75.9		
	15年 1月	2,079,411	0.2	46,894,123	2.7	315,802	16.0	47,612,574	29.4		
	2月	2,421,436	1.5	57,950,889	4.6	295,503	2.8	40,160,517	8.6		
	資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報								
(注) ブランド（企画商品）とは、主催旅行（パッケージ・ツアー）商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。											

